

令和4年度

大野市公営企業会計
決算審査意見書

大野市監査委員

監 第 27 号
令和 5 年 8 月 14 日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 松田 浩次

大野市監査委員 廣田 憲徳

令和 4 年度大野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度大野市公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

水道事業会計

(1)	経営状況について	3
(2)	財政状況について	4
(3)	まとめ	5
	別表	7

簡易水道事業会計

(1)	経営状況について	17
(2)	財政状況について	18
(3)	まとめ	19
	別表	20

下水道事業会計

(1)	経営状況について	27
(2)	財政状況について	28
(3)	まとめ	29
	別表	30

参考

	不納欠損額比較表	38
--	----------	----

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

令和4年度大野市公営企業会計決算審査意見

- 1 審査の対象 令和4年度 大野市水道事業会計決算
 令和4年度 大野市簡易水道事業会計決算
 令和4年度 大野市下水道事業会計決算

- 2 審査の期間 令和5年5月31日から8月14日まで

3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて調製され、財務状態及び経営状況が適正に表示されているかどうかを検証するため、会計諸帳票、諸書類を照査するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の決算書、財務諸表及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は関係諸帳票及び証書類と符合し、会計事務処理もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和4年度の水道事業は、給水戸数1,717戸、給水人口4,397人となり、給水区域内人口21,599人に対する普及率は20.4%（前年度20.8%）である。また、年間配水量は557,180m³で前年度より1,142m³の減、年間有収水量386,197m³で前年度より15,621m³の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は69.31%で、前年度の66.37%と比較して2.94ポイント増加している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億2,823万4,329円に対し、総費用は1億2,823万4,329円で、収支差し引きは0円（当年度純利益0円）である。

一般会計からの繰入金（繰出基準に沿って一般会計で負担すべき経費以外）は2,277万7,442円（前年度3,725万7,417円）で1,447万9,975円の減となり、総収益の17.8%（前年度26.8%）を占めている。

経営分析は、別表第6水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。なお、経済性を評価するための経営比率は次のとおりである。

流動比率（流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましいとされている）は、1,738.4%で全国類似都市平均367.4%（令和3年度）を上回っている。

自己資本構成比率（財務状態の長期的な健全性を示す総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安全性が高いとされている）は、84.0%で全国類似都市68.2%（令和3年度）を上回っている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億3,741万7,817円で、予算現額1億5,086万8,000円に対して91.1%（前年度94.8%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が9,901万1,682円（前年度9,390万885円）で511万797円の増となっている。営業外収益は3,840万6,135円（前年度5,365万120円）で1,524万3,985円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が72.1%（前年度63.6%）、営業外収益が27.9%（前年度36.4%）となっている。

イ 費用の内容

水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億3,161万3,613円で、予算現額1億4,190万8,000円に対して92.7%（前年度93.5%）の執行率である。

その内訳は、営業費用が1億2,618万4,346円（前年度1億3,630万855円）で

1,011万6,509円の減となっている。営業外費用は542万9,267円（前年度670万2,624円）で127万3,357円の減となっている。特別損失は0円（前年度21万6,500円）で21万6,500円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が95.9%（前年度95.2%）、営業外費用は4.1%（前年度4.7%）、特別損失は該当数値なし（前年度0.2%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、3,823万8,650円で、予算現額3,896万7,000円に対して、98.1%（前年度97.9%）の収入率である。

その内訳は、分担金が1,226万3,900円（前年度977万9,000円）で248万4,900円の増、補助金が2,100万円（前年度2,550万円）で450万円の減、繰出基準に基づき一般会計が負担する他会計出資金は497万4,750円（前年度571万6,150円）で74万1,400円の減となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が32.1%（前年度23.9%）、補助金が54.9%（前年度62.2%）、他会計出資金が13.0%（前年度13.9%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、1億1,396万7,611円で予算現額1億1,711万4,000円に対して、97.3%（前年度97.8%）の執行率である。その内訳は、建設改良費が9,541万5,099円（前年度8,292万280円）で1,249万4,819円の増、企業債償還金が1,855万2,512円（前年度1,831万2,492円）で24万20円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が83.7%（前年度81.9%）、企業債償還金が16.3%（前年度18.1%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,572万8,961円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額561万4,388円、過年度分損益勘定留保資金7,011万4,573円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、24億7,638万7,608円で、前年度（24億5,703万2,652円）と比較して1,935万4,956円の増である。主なものは構築物で、14億2,195万3,340円（構成比率57.4%）である。

また、流動資産のうちの未収金462万5,240円（貸倒引当金△25万2,360円）の主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で397万74円（うち過年度分80万4,405円）である。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7億9,261万1,979円で前年度（7億7,823万1,773円）と比較して1,438万206円の増である。

固定負債は3億4,482万112円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（3億6,482万3,508円）より2,000万3,396円の減となっている。

流動負債は5,103万3,112円で、前年度（3,248万3,242円）より1,854万9,870円の増となっている。

繰延収益は3億9,675万8,755円で前年度（3億8,092万5,023円）と比較して1,583万3,732円の増となっている。

イ 資本

資本の総額は16億8,377万5,629円で、前年度（16億7,880万879円）と比較して、497万4,750円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは6,579万5,703円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,653万6,811円、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,357万7,762円であった。以上の三区分から当年度の資金は431万8,870円減少し、資金期末残高は8億8,266万8,782円となっている。

（3）まとめ

当市では、市街地の多くの市民が地下水を自家用井戸で生活用水として使用していることから、当面、上水道の加入増加は期待できない状況にある。

財務状態をみると、自己資本構成比率84.0%、固定資産対長期資本比率65.5%、流動比率1,738.4%など良好な数値となっており、経常収支比率も100.0%と健全な状態となっている。

一方、施設能力に対する利用状況を示す経営効率では、負荷率62.3%、施設利用率33.2%、最大稼働率53.3%及び有収率69.3%となっており、全国類似都市平均を若干下回っている状況にある。

以上のような事業内容となっているが、水道事業に関する全国的な問題は、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化及び耐震化に伴う更新投資の増加にあると言われている。水道供給事業の特殊性から、人口減少により料金収入は大幅に減少しても供給の必要性はさほど変わらないので、一定の施設は維持していかなければならない。

当市においても人口減少による料金収入の減少と、これまで整備した施設や管路の維持管理費や更新、改良及び耐震化などの投資的経費の増加が見込まれる。事業経営にあたっては、厳しい財政状況を踏まえた上で、水道料金の収納強化とともに上水道

の加入促進に引き続き努められたい。

企業経営体として考えたとき、先行き厳しい状況が見通されるが、水道は住民生活の貴重なライフラインである。地震、台風、大雨などの自然災害への対応など、体制の強化に努め、市民がいつでも安心して飲める安全な水を安定的に供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。これからも将来にわたって持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただくよう望むものである。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	150,868,000	155,653,000	△ 4,785,000	△ 3.1	100.0	100.0	137,417,817	147,551,005	△ 10,133,188	△ 6.9	100.0	100.0	△ 13,450,183	91.1	94.8	うち仮受消費税及び地方消費税8,986,999円
第1項 営業収益	95,296,000	87,220,000	8,076,000	9.3	63.2	56.0	99,011,682	93,900,885	5,110,797	5.4	72.1	63.6	3,715,682	103.9	107.7	うち仮受消費税及び地方消費税8,986,964円
第2項 営業外収益	55,572,000	68,433,000	△ 12,861,000	△ 18.8	36.8	44.0	38,406,135	53,650,120	△ 15,243,985	△ 28.4	27.9	36.4	△ 17,165,865	69.1	78.4	うち仮受消費税及び地方消費税35円

支出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	141,908,000	153,149,000	△ 11,241,000	△ 7.3	100.0	100.0	131,613,613	143,219,979	△ 11,606,366	△ 8.1	100.0	100.0	10,294,387	92.7	93.5	うち仮払消費税及び地方消費税3,423,022円
第1項 営業費用	135,209,000	144,479,000	△ 9,270,000	△ 6.4	95.3	94.3	126,184,346	136,300,855	△ 10,116,509	△ 7.4	95.9	95.2	9,024,654	93.3	94.3	うち仮払消費税及び地方消費税3,423,022円
第2項 営業外費用	5,530,000	7,270,000	△ 1,740,000	△ 23.9	3.9	4.7	5,429,267	6,702,624	△ 1,273,357	△ 19.0	4.1	4.7	100,733	98.2	92.2	
第3項 予備費	769,000	1,000,000	△ 231,000	△ 23.1	0.5	0.7	0	0	0	-	-	-	769,000	-	-	
第4項 特別損失	400,000	400,000	0	0.0	0.3	0.3	0	216,500	△ 216,500	△ 100.0	-	0.2	400,000	-	54.1	

予算及び決算状況

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第3款 資本的收入	38,967,000	41,865,000	△ 2,898,000	△ 6.9	100.0	100.0	38,238,650	40,995,150	△ 2,756,500	△ 6.7	100.0	100.0	△ 728,350	98.1	97.9	うち仮受消費税及び地方消費税1,114,900円
第1項 分担金	11,007,000	8,957,000	2,050,000	22.9	28.2	21.4	12,263,900	9,779,000	2,484,900	25.4	32.1	23.9	1,256,900	111.4	109.2	うち仮受消費税及び地方消費税1,114,900円
第5項 補助金	21,000,000	25,500,000	△ 4,500,000	△ 17.6	53.9	60.9	21,000,000	25,500,000	△ 4,500,000	△ 17.6	54.9	62.2	0	100.0	100.0	
第6項 他会計出資金	6,960,000	7,408,000	△ 448,000	△ 6.0	17.9	17.7	4,974,750	5,716,150	△ 741,400	△ 13.0	13.0	13.9	△ 1,985,250	71.5	77.2	

∞

支 出

(単位:円,%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第4款 資本的支出	117,114,000	103,477,000	13,637,000	13.2	100.0	100.0	113,967,611	101,232,772	12,734,839	12.6	100.0	100.0	3,146,389	97.3	97.8	うち仮払消費税及び地方消費税8,638,379円
第1項 建設改良費	98,561,000	85,164,000	13,397,000	15.7	84.2	82.3	95,415,099	82,920,280	12,494,819	15.1	83.7	81.9	3,145,901	96.8	97.4	うち仮払消費税及び地方消費税8,638,379円
第2項 企業債等償還金	18,553,000	18,313,000	240,000	1.3	15.8	17.7	18,552,512	18,312,492	240,020	1.3	16.3	18.1	488	100.0	100.0	

※資本的收入額が資本的支出額に不足する額75,728,961円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,614,388円、過年度分損益勘定留保資金70,114,573円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
1 営業費用	122,761,324	132,911,164	95.7	95.6	△ 10,149,840	△ 7.6	1 営業収益	90,024,718	85,375,680	70.2	61.4	4,649,038	5.4
(1)配給水費	37,119,437	37,052,481	28.9	26.7	66,956	0.2	(1)給水収益	88,532,368	84,213,280	69.0	60.6	4,319,088	5.1
(2)受託工事費	1,077,110	846,550	0.8	0.6	230,560	27.2	(2)受託工事収益	0	0	-	-	0	-
(3)総係費	19,754,479	17,691,032	15.4	12.7	2,063,447	11.7	(3)その他営業収益	1,492,350	1,162,400	1.2	0.8	329,950	28.4
(4)減価償却費	64,076,704	63,724,331	50.0	45.8	352,373	0.6	2 営業外収益	38,209,611	53,651,548	29.8	38.6	△ 15,441,937	△ 28.8
(5)資産減耗費	733,594	13,596,770	0.6	9.8	△ 12,863,176	△ 94.6	(1)受取利息及び配当金	48,080	48,079	0.0	0.0	1	0.0
(6)その他営業費用	0	0	-	-	0	-	(2)他会計負担金	716,740	878,900	0.6	0.6	△ 162,160	△ 18.5
2 営業外費用	5,473,005	5,916,624	4.2	4.3	△ 443,619	△ 7.5	(3)他会計補助金	22,777,442	37,257,417	17.8	26.8	△ 14,479,975	△ 38.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	5,429,267	5,836,724	4.2	4.2	△ 407,457	△ 7.0	(4)長期前受金戻入	14,406,177	15,455,734	11.2	11.1	△ 1,049,557	△ 6.8
(2)雑支出	43,738	79,900	0.0	0.1	△ 36,162	△ 45.3	(5)雑収益	261,172	11,418	0.2	0.0	249,754	2,187.4
3 特別損失	0	199,440	-	0.1	△ 199,440	皆減							
(1)過年度損益修正損	0	199,440	-	0.1	△ 199,440	皆減							
(2)その他特別損失	0	0	-	-	0	-							
合 計	128,234,329	139,027,228	100.0	100.0	△ 10,792,899	△ 7.8	合 計	128,234,329	139,027,228	100.0	100.0	△ 10,792,899	△ 7.8

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
1 固定資産	1,589,205,546	1,567,239,124	64.2	63.8	21,966,422	1.4	1 固定負債	344,820,112	364,823,508	13.9	14.8	△ 20,003,396	△ 5.5
(1)有形固定資産	1,564,740,651	1,541,871,367	63.2	62.8	22,869,284	1.5	(1)企業債	344,820,112	364,823,508	13.9	14.8	△ 20,003,396	△ 5.5
イ 土地	17,087,000	17,087,000	0.7	0.7	0	0.0	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 建物	32,393,198	34,140,800	1.3	1.4	△ 1,747,602	△ 5.1	2 流動負債	51,033,112	32,483,242	2.1	1.3	18,549,870	57.1
ハ 構築物	1,421,953,340	1,387,141,114	57.4	56.5	34,812,226	2.5	(1)企業債	20,003,396	18,552,512	0.8	0.8	1,450,884	7.8
ニ 機械及び装置	92,106,203	102,793,603	3.7	4.2	△ 10,687,400	△ 10.4	(2)未払金	28,032,716	10,832,166	1.1	0.4	17,200,550	158.8
ホ 車両運搬具	120,000	248,640	0.0	0.0	△ 128,640	△ 51.7	(3)前受金	0	5,564	0.0	0.0	△ 5,564	皆減
ヘ 工具器具及び備品	1,080,910	460,210	0.0	0.0	620,700	134.9	(4)引当金	1,897,000	1,993,000	0.1	0.1	△ 96,000	△ 4.8
ト 建設仮勘定	0	0	-	-	0	-	(5)その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0.0	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	24,464,895	25,367,757	1.0	1.0	△ 902,862	△ 3.6	3 繰延収益	396,758,755	380,925,023	16.0	15.5	15,833,732	4.2
イ ダム使用权	24,464,895	25,367,757	1.0	1.0	△ 902,862	△ 3.6	(1)長期前受金	696,785,513	666,628,701	28.1	27.1	30,156,812	4.5
2 流動資産	887,182,062	889,793,528	35.8	36.2	△ 2,611,466	△ 0.3	(2)収益化累計額	△ 300,026,758	△ 285,703,678	△ 12.1	△ 11.6	△ 14,323,080	5.0
(1)現金預金	882,668,782	886,987,652	35.6	36.1	△ 4,318,870	△ 0.5							
(2)未収金	4,372,880	2,575,096	0.2	0.1	1,797,784	69.8							
(3)貯蔵品	140,400	0	0.0	-	140,400	皆増							
(4)前払金	0	230,780	-	0.0	△ 230,780	皆減							
(5)その他流動資産	0	0	-	-	0	-							
							負債合計	792,611,979	778,231,773	32.0	31.7	14,380,206	1.8

別表第3

水道事業比較貸借対照表

(単位:円, %)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
							4 資 本 金	1,416,081,576	1,411,106,826	57.2	57.5	4,974,750	0.4
							5 剰 余 金	267,694,053	267,694,053	10.8	10.9	0	0.0
							(1)資本剰余金	65,268,617	65,268,617	2.6	2.7	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	33,012,225	33,012,225	1.3	1.4	0	0.0
							ロ 工事負担金	31,282,464	31,282,464	1.3	1.3	0	0.0
							ハ その他資本剰余金	973,928	973,928	0.0	0.0	0	0.0
							(2)利益剰余金	202,425,436	202,425,436	8.2	8.3	0	0.0
							イ 建設改良積立金	200,623,402	200,623,402	8.1	8.2	0	0.0
							ロ 減債積立金	1,802,034	1,802,034	0.1	0.1	0	0.0
							ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	-	-	0	-
							資 本 合 計	1,683,775,629	1,678,800,879	68.0	68.4	4,974,750	0.3
資 産 合 計	2,476,387,608	2,457,032,652	100.0	100.0	19,354,956	0.8	負 債 ・ 資 本 合 計	2,476,387,608	2,457,032,652	100.0	100.0	19,354,956	0.8

別表第4

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
減 価 償 却 費	64,076,704	63,724,331	62,442,416	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 122,319	118,423	6,256	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 62,000	△ 29,000	△ 718,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 34,000	9,000	△ 152,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 14,406,177	△ 15,455,734	△ 16,387,839	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 48,080	△ 48,079	△ 138,504	
支 払 利 息	5,429,267	5,836,724	6,129,855	
固 定 資 産 除 却 損	733,594	13,596,770	5,070,046	
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,444,685	△ 178,217	1,388,053	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	17,200,550	5,938,104	△ 14,397,515	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 140,400	23,700	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	△ 5,564	5,564	1,039,847	(△は減少)
小 計	71,176,890	73,541,586	44,282,615	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	48,080	48,079	138,504	
利 息 の 支 払 額	△ 5,429,267	△ 5,836,724	△ 6,129,855	
合 計	65,795,703	67,752,941	38,291,264	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 86,776,720	△ 77,207,800	△ 96,359,465	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	30,239,909	33,897,546	40,275,273	
合 計	△ 56,536,811	△ 43,310,254	△ 56,084,192	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	21,700,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 18,552,512	△ 18,312,492	△ 17,451,467	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	4,974,750	5,716,150	16,922,361	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0	
合 計	△ 13,577,762	△ 12,596,342	21,170,894	
資 金 増 加 額	△ 4,318,870	11,846,345	3,377,966	
資 金 期 首 残 高	886,987,652	875,141,307	871,763,341	
資 金 期 末 残 高	882,668,782	886,987,652	875,141,307	

別表第5

水道事業業務実績比較表

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	令和3年度に 対する比率	備 考
総 人 口	人	30,767	31,358	98.1	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	9,600	15,000	64.0	
給 水 区 域 内 人 口	人	21,599	21,801	99.1	年度末現在
給 水 人 口	人	4,397	4,544	96.8	年度末現在
普 及 率	%	20.4	20.8	98.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	1,717	1,683	102.0	年度末現在
配 水 量	m ³	557,180	558,322	99.8	年度末現在
有 収 水 量	m ³	386,197	370,576	104.2	年間総量
有 収 率	%	69.3	66.4	104.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	84,533	84,078	100.5	年度末現在
給 水 原 価	円	292	331	88.2	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
供 給 単 価	円	229	227	100.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数	人	3	3	100.0	年度末現在

別表第6

水道事業決算の経営分析結果

項目	算出方法		基礎数値	比率			全国類似都市平均 (3年度)	説明
				4年度	3年度	2年度		
給水人口	令和5年3月31日現在		人 4,397	4,397	4,544	4,559	-	全国類似都市平均は、給水人口5千人未満で、地下水、伏流水等を主な水源とする団体の平均値
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ %		$\frac{1,526.5}{2,450}$	62.3	70.3	67.4	70.7	施設が年間を通じて有効に利用されているかを見る。100%に近いほど望ましい。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ %		$\frac{1,526.5}{4,600}$	33.2	33.3	33.0	40.2	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。100%に近いほど望ましい。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ %		$\frac{2,450}{4,600}$	53.3	47.3	48.9	56.8	施設の利用効率と投資効果の適正を判断する。数値は高いほうが良いが、100%に近すぎるのも適当でない。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %		$\frac{386,197}{557,180}$	69.3	66.4	68.6	71.5	総配水量に対する総有収水量の割合を示し、100%に近いことが望ましい。
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$		$\frac{88,532,368}{386,197}$ 円/m ³	229.24	227.25	228.53	210.2	有収水量1m ³ 当たりの販売単価を示す。
給水原価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$		$\frac{112,751,042}{386,197}$ 円/m ³	291.95	330.64	284.35	260.9	有収水量1m ³ 当たりの製造原価を示す。
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ %		$\frac{229.24}{291.95}$	78.52	68.73	80.37	80.6	数値が100%以上の場合、給水にかかる費用が水道料金による給水収益のみで賄われていることを意味し、100%以上が好ましい。
売上原価	$\frac{\text{営業費用-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$		$\frac{121,684,214}{386,197}$ 円/m ³	315.08	356.38	312.48	-	維持管理の経営努力を表し、安いのが良い。営業経費の増加または過大投資に伴う減価償却費が増加すると高くなる。
資本費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息+受水費中の資本費}}{\text{年間総有収水量}}$		$\frac{69,505,971}{386,197}$ 円/m ³	179.98	187.71	188.94	126.9	経費削減が不可能な固定的経費がどのくらいであるかをみる指標
職員一人当たり	給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{4,397}{3}$ 人	1,465.7	1,514.7	1,519.7	1,329	損益勘定職員一人当たりの給水人口を示す。
	有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{386,197}{3}$ m ³	128,732.3	123,525.3	120,980.3	164,923	損益勘定職員一人当たりの年間有収水量を示す。
	営業収益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{90,024,718}{3}$ 千円	30,008	28,459	27,648	35,443	損益勘定職員一人当たりの営業収益を示す。
有収水量1万m ³ /日 当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{1日平均有収水量}} \times 10,000$		$\frac{3}{1,058.07}$ 人	28.4	29.5	30.2	22	有収水量1m ³ 当たりの職員数を示す。この比率が低いことが望ましい。

項目	算出方法	基礎数値	比率			全国類似 都市平均 (3年度)	説明	
			4年度	3年度	2年度			
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ %	$\frac{2,080,534,384}{2,476,387,608}$	84.0	83.8	83.2	68.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営の安全性が高い。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ %	$\frac{1,589,205,546}{2,425,354,496}$	65.5	64.6	64.8	89.5	長期資本で賄われた固定資産の割合を示し、この比率は100%以下が好ましい。100%以上は過大投資の傾向がある。	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ %	$\frac{887,182,062}{51,033,112}$	1,738.4	2,739.2	3,335.6	367.4	短期債務に対する支払い能力を示し、200%以上が適当とされ、比率は高いほど好ましい。	
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ %	$\frac{90,024,718}{121,684,214}$	74.0	64.6	63.8	76.6	通常の営業活動における健全性を示し、数値は100%以上で大きいほど良い。	
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ %	$\frac{128,234,329}{128,234,329}$	100.0	100.1	99.7	108.2	営業活動の能率を示すもので経営活動の成否が判断される。数値は100%以上で大きいほど良い。	
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	$\frac{128,234,329}{128,234,329}$	100.0	100.0	99.7	108.1	総費用に対する総収益の割合で、100%を境に単年黒字と赤字に分かれる。比率が高いほど良い。	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費}} \times 100$ %	$\frac{18,552,512}{64,076,704}$	29.0	28.7	27.9	115.6	減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示し、比率が高いほど企業債償還元金が経営を圧迫する要因となる。	
費用 比に 対 する	支払利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ %	$\frac{5,429,267}{127,157,219}$	4.3	4.2	5.1	6.3	支払利息と費用合計との割合を示す。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与}}{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{特別損失})} \times 100$ %	$\frac{19,505,861}{127,157,219}$	15.3	13.8	16.3	11.9	職員給与費と費用合計との割合を示す。
料金 収入 に 対 する 比 率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ %	$\frac{18,552,512}{88,532,368}$	21.0	21.7	21.0	54.7	企業債償還元金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$ %	$\frac{5,429,267}{88,532,368}$	6.1	6.9	7.4	9.1	企業債利息と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ %	$\frac{23,981,779}{88,532,368}$	27.1	28.7	28.4	-	企業債元金償還金と料金収入との割合を示し、この比率の低いことが望ましい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費含む})}{\text{料金収入}} \times 100$ %	$\frac{19,505,861}{88,532,368}$	22.0	22.7	23.5	17.1	職員給与費と料金収入との割合を示し、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。

参考資料

水道事業業務実績経年変化

項目	単位	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度
総人口	人	30,767	31,358	32,083	32,630	33,249	33,735	34,202	34,626	35,026	35,487	35,987	36,392	36,972	37,594	38,061	38,535	39,070	39,590
計画給水人口	人	9,600	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	22,400	22,400	22,400
給水区域内人口	人	21,599	21,801	22,262	22,526	22,873	23,151	23,401	23,530	23,734	23,983	23,719	23,936	24,316	24,684	24,977	24,754	24,581	24,945
給水人口	人	4,397	4,544	4,559	4,573	4,586	4,572	4,584	4,694	4,798	5,061	4,877	4,691	4,778	4,774	4,810	4,811	4,781	4,639
普及率	%	20.4	20.8	20.5	20.3	20.1	19.7	19.6	19.9	20.2	21.1	20.6	19.6	19.6	19.3	19.3	19.4	19.4	18.6
給水戸数	戸	1,717	1,683	1,649	1,613	1,576	1,552	1,512	1,514	1,517	1,503	1,437	1,444	1,395	1,362	1,355	1,338	1,331	1,330
配水量	m ³	557,180	558,322	529,193	491,066	499,888	476,537	458,103	449,458	475,562	489,421	532,492	527,183	496,964	461,725	420,274	403,219	450,053	542,939
有収水量	m ³	386,197	370,576	362,941	343,598	349,950	335,394	335,348	328,120	327,828	319,186	318,917	318,127	327,724	300,718	293,396	300,263	301,859	309,206
有収率	%	69.3	66.4	68.6	70.0	70.0	70.4	73.2	73.0	68.9	65.2	59.9	60.3	65.9	65.1	69.8	74.5	67.1	57.0
配水管延長	m	84,533	84,078	83,949	84,580	81,114	79,324	77,498	76,311	75,825	75,187	72,115	71,261	69,922	69,515	67,059	63,611	62,090	61,799
給水原価	円	292	331	284	355	353	370	356	356	391	405	372	432	349	382	391	393	440	426
供給単価	円	229	227	229	230	231	233	235	237	234	234	234	234	234	228	236	235	233	234
職員数	人	3	3	3	4	4	5	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5 (内臨時1)

簡易水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和4年度の簡易水道事業は、給水戸数は1,531戸、給水人口は3,832人となった。また、年間配水量は603,345 m³で前年度より4,506 m³の増、年間有収水量376,247 m³で前年度より1,478 m³の増となり、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は62.36%で、前年度の62.58%と比較して0.22ポイント減少している。

決算額（消費税を除く）については、総収益は1億4,736万3,472円に対し、総費用は1億2,324万4,112円で、収支差し引き2,411万9,360円の当年度純利益を計上した。この当年度純利益は、全額が当年度未処分利益剰余金となっている。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

簡易水道事業の総収益（仮受消費税及び地方消費税を含む）は、1億5,604万6,040円で、予算現額1億5,891万6,000円に対して98.2%（前年度94.2%）の収入率である。

その内訳は、営業収益が5,502万7,389円（前年度5,275万9,755円）で226万7,634円の増となっている。営業外収益が1億101万8,651円（前年度1億513万8,451円）で411万9,800円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業収益が35.3%（前年度33.4%）、営業外収益が64.7%（前年度66.6%）である。

イ 費用の内容

簡易水道事業の総費用（仮払消費税及び地方消費税を含む）は、1億2,578万1,669円で、予算現額1億4,552万1,000円に対して86.4%（前年度87.8%）の執行率である。

その内訳は、営業費用が1億2,496万2,725円（前年度1億4,052万8,070円）で1,556万5,345円の減となっている。営業外費用は79万4,128円（前年度87万3,465円）で7万9,337円の減となっている。特別損失は2万4,816円（前年度2万7,821円）で3,005円の減となっている。

それぞれの構成比率は、営業費用が99.3%（前年度99.4%）、営業外費用は0.6%（前年度0.6%）、特別損失が0.0%（前年度0.0%）である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入（仮受消費税及び地方消費税含む）は、6,310万6,661円で、予算現額6,761万8,000円に対して、93.3%（前年度83.4%）の収入率である。

その内訳は、分担金が250万2,500円（前年度237万5,000円）で12万7,500円の増、

企業債が4,440万円（前年度0円）の皆増、他会計出資金は1,620万4,161円（前年度1,402万3,788円）で218万373円の増となっている。

それぞれの構成比率は、分担金が4.0%（前年度14.5%）、企業債が70.4%（前年度0.0%）、他会計出資金が25.7%（前年度85.5%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、8,041万4,604円で予算現額9,230万4,000円に対して、87.1%（前年度96.1%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が6,973万6,143円（前年度2,401万6,927円）で4,571万9,216円の増、企業債等償還金が1,067万8,461円（前年度1,295万1,288円）で227万2,827円の減となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が86.7%（前年度65.0%）、企業債等償還金が13.3%（前年度35.0%）となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,730万7,943円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50万2,428円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額242万8,996円、引継金1,437万6,519円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、12億5,314万6,241円で、前年度（12億1,737万5,094円）と比較して3,577万1,147万円の増である。主なものは構築物で、7億7,054万9,470円（構成比率61.5%）である。

また、流動資産のうち未収金は692万8,137円となった。主な内訳は、営業未収金のうち未収給水収益で293万4,008円（うち過年度分56万3,732円）となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は、7億7,961万5,791円で前年度（7億8,416万8,165円）と比較して455万2,374円の減である。

固定負債は7,409万956円で、内訳はすべて企業債であり、前年度（3,669万7,778円）と比較して3,739万3,178円の増となっている。

流動負債は4,474万4,119円で、前年度（2,972万5,994円）と比較して1,501万8,125円の増である。

繰延収益は6億6,078万716円で、前年度（7億1,774万4,393円）と比較して5,696万3,677円の減である。

イ 資本

資本の総額は4億7,353万450円で、前年度（4億3,320万6,929円）と比較して、4,032万3,521円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは5,472万1,900円、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,115万7,091円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,992万5,700円であった。以上の三区分から当年度の資金は4,349万509円増加し、資金期末残高は3億7,897万6,068円となっている。

(3) まとめ

簡易水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる。

当市においても、適正な料金設定や施設の統合による経常経費の削減に努められたい。

また、老朽施設や管路について適切な修繕により延命化を図るとともに、施設規模の適正化と計画的な更新により、今後見込まれる施設更新費用の増加に当たっても、一般会計に過度に依存することなく、健全経営を堅持されるよう努められたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 水道事業収益	158,916,000	167,614,000	△ 8,698,000	△ 5.2	100.0	100.0	156,046,040	157,898,206	△ 1,852,166	△ 1.2	100.0	100.0	△ 2,869,960	98.2	94.2	うち仮受消費税及び地方消費税4,995,855円
第1項 営業収益	51,850,000	50,310,000	1,540,000	3.1	32.6	30.0	55,027,389	52,759,755	2,267,634	4.3	35.3	33.4	3,177,389	106.1	104.9	うち仮受消費税及び地方消費税4,995,855円
第2項 営業外収益	107,066,000	117,304,000	△ 10,238,000	△ 8.7	67.4	70.0	101,018,651	105,138,451	△ 4,119,800	△ 3.9	64.7	66.6	△ 6,047,349	94.4	89.6	

支 出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 水道事業費用	145,521,000	161,114,000	△ 15,593,000	△ 9.7	100.0	100.0	125,781,669	141,429,356	△ 15,647,687	△ 11.1	100.0	100.0	19,739,331	86.4	87.8	うち仮払消費税及び地方消費税3,066,518円
第1項 営業費用	143,616,000	160,011,000	△ 16,395,000	△ 10.2	98.7	99.3	124,962,725	140,528,070	△ 15,565,345	△ 11.1	99.3	99.4	18,653,275	87.0	87.8	うち仮払消費税及び地方消費税3,064,262円
第2項 営業外費用	795,000	974,000	△ 179,000	△ 18.4	0.5	0.6	794,128	873,465	△ 79,337	△ 9.1	0.6	0.6	872	99.9	89.7	
第3項 予備費	1,000,000	19,000	981,000	5,163.2	0.7	0.0	0	0	0	-	0.0	0.0	1,000,000	-	-	
第4項 特別損失	110,000	110,000	0	-	0.1	0.1	24,816	27,821	△ 3,005	△ 10.8	0.0	0.0	85,184	22.6	25.3	うち仮払消費税及び地方消費税2,256円

予算及び決算状況

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度				
第3款 資本的収入	67,618,000	19,657,000	47,961,000	244.0	100.0	100.0	63,106,661	16,398,788	46,707,873	284.8	100.0	100.0	△ 4,511,339	93.3	83.4	うち仮受消費税及び地方消費税227,500円
第1項 分担金	2,502,000	5,415,000	△ 2,913,000	△ 53.8	3.7	27.5	2,502,500	2,375,000	127,500	5.4	4.0	14.5	500	100.0	43.9	うち仮受消費税及び地方消費税227,500円
第4項 企業債	46,800,000	0	46,800,000	皆増	69.2	0.0	44,400,000	0	44,400,000	皆増	70.4	0.0	△ 2,400,000	94.9	-	
第6項 他会計出資金	18,316,000	14,242,000	4,074,000	28.6	27.1	72.5	16,204,161	14,023,788	2,180,373	15.5	25.7	85.5	△ 2,111,839	88.5	98.5	

支出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						翌年度繰越額	予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率			不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度					
第4款 資本的支出	92,304,000	38,467,000	53,837,000	140.0	100.0	100.0	80,414,604	36,968,215	43,446,389	117.5	100.0	100.0	6,500,000	5,389,396	87.1	96.1	うち仮払消費税及び地方消費税6,304,052円
第1項 建設改良費	81,625,000	25,515,000	56,110,000	219.9	88.4	66.3	69,736,143	24,016,927	45,719,216	190.4	86.7	65.0	6,500,000	5,388,857	85.4	94.1	うち仮払消費税及び地方消費税6,304,052円
第2項 企業債等償還金	10,679,000	12,952,000	△ 2,273,000	△ 17.5	11.6	33.7	10,678,461	12,951,288	△ 2,272,827	△ 17.5	13.3	35.0	0	539	100.0	100.0	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,307,943円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額502,428円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,428,996円、引継金14,376,519円で補てんした。

別表第2

水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
1 営業費用	121,898,463	136,396,707	98.9	98.8	△ 14,498,244	△ 10.6	1 営業収益	50,031,534	47,968,572	34.0	31.4	2,062,962	4.3
(1)配給水費	31,748,657	42,509,294	25.8	30.8	△ 10,760,637	△ 25.3	(1)給水収益	49,727,434	47,836,122	33.7	31.3	1,891,312	4.0
(2)受託工事費	209,570	0	0.2	-	209,570	皆増	(2)その他営業収益	304,100	132,450	0.2	0.1	171,650	129.6
(3)総係費	8,378,975	8,088,231	6.8	5.9	290,744	3.6	2 営業外収益	97,331,938	104,636,005	66.0	68.6	△ 7,304,067	△ 7.0
(4)減価償却費	80,183,101	83,839,455	65.1	60.7	△ 3,656,354	△ 4.4	(1)受取利息及び配当金	12,043	12,045	0.0	0.0	△ 2	0.0
(5)資産減耗費	1,378,160	1,959,727	1.1	1.4	△ 581,567	△ 29.7	(2)他会計負担金	4,619,064	5,761,732	3.1	3.8	△ 1,142,668	△ 19.8
(6)その他営業費用	0	0	-	-	0	-	(3)他会計補助金	23,207,745	24,671,928	15.7	16.2	△ 1,464,183	△ 5.9
2 営業外費用	1,323,089	1,682,402	1.1	1.2	△ 359,313	△ 21.4	(4)長期前受金戻入	69,485,586	74,182,318	47.2	48.6	△ 4,696,732	△ 6.3
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	794,128	873,465	0.6	0.6	△ 79,337	△ 9.1	(5)雑収益	7,500	7,982	0.0	0.0	△ 482	△ 6.0
(2)雑支出	528,961	808,937	0.4	0.6	△ 279,976	△ 34.6							
3 特別損失	22,560	25,292	0.0	0.0	△ 2,732	△ 10.8							
(1)過年度損益修正損	22,560	25,292	0.0	0.0	△ 2,732	△ 10.8							
(2)その他特別損失	0	0	-	-	0	-							
合 計	123,244,112	138,104,401	100.0	100.0	△ 14,860,289	△ 10.8	合 計	147,363,472	152,604,577	100.0	100.0	△ 5,241,105	△ 3.4

別表第3

簡易水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
1 固定資産	867,601,186	875,483,447	69.2	71.9	△ 7,882,261	△ 0.9	1 固定負債	74,090,956	36,697,778	5.9	3.0	37,393,178	101.9
(1)有形固定資産	867,601,186	875,483,447	69.2	71.9	△ 7,882,261	△ 0.9	(1)企業債	74,090,956	36,697,778	5.9	3.0	37,393,178	101.9
イ 土地	1,893,800	1,893,800	0.2	0.2	0	-	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 構築物	770,549,470	784,689,234	61.5	64.5	△ 14,139,764	△ 1.8	2 流動負債	44,744,119	29,725,994	3.6	2.4	15,018,125	50.5
ハ 機械及び装置	81,817,916	88,900,413	6.5	7.3	△ 7,082,497	△ 8.0	(1)企業債	7,006,822	10,678,461	0.6	0.9	△ 3,671,639	△ 34.4
ニ 建設仮勘定	13,340,000	0	0.0	0.0	13,340,000	-	(2)未払金	36,363,297	18,282,533	2.9	1.5	18,080,764	98.9
(2)無形固定資産	0	0	0.0	0.0	0	-	(3)引当金	751,000	765,000	0.1	0.1	△ 14,000	△ 1.8
2 流動資産	385,545,055	341,891,647	30.8	28.1	43,653,408	12.8	(4)その他流動負債	623,000	0	0.0	-	623,000	皆増
(1)現金預金	378,976,068	335,485,559	30.2	27.6	43,490,509	13.0	3 繰延収益	660,780,716	717,744,393	52.7	59.0	△ 56,963,677	△ 7.9
(2)未収金	6,928,137	6,593,788	0.6	0.5	334,349	5.1	(1)長期前受金	887,300,961	875,389,178	70.8	71.9	11,911,783	1.4
(3)貸倒引当金	△ 359,150	△ 187,700	0.0	0.0	△ 171,450	91.3	(2)収益化累計額	△ 226,520,245	△ 157,644,785	△ 18.1	△ 13.0	△ 68,875,460	43.7
(4)その他流動資産	0	0	-	-	0	-	負債合計	779,615,791	784,168,165	62.2	64.4	△ 4,552,374	△ 0.6

別表第3

簡易水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
							4 資 本 金	414,530,539	398,326,378	33.1	32.7	16,204,161	4.1
							5 剰 余 金	58,999,911	34,880,551	4.7	2.9	24,119,360	69.1
							(1) 資本剰余金	1,893,800	1,893,800	0.2	0.2	0	-
							イ 受贈財産評価額	1,021,756	1,021,756	0.1	0.1	0	-
							ロ 補助金	872,044	872,044	0.1	0.1	0	-
							ハ その他資本剰余金	0	0	-	-	0	-
							(2) 利益剰余金	57,106,111	32,986,751	4.6	2.7	24,119,360	73.1
							イ 建設改良積立金	32,986,751	18,486,575	2.6	1.5	14,500,176	78.4
							ロ 当年度未処分利益剰余金	24,119,360	14,500,176	1.9	1.2	9,619,184	66.3
							資 本 合 計	473,530,450	433,206,929	37.8	35.6	40,323,521	9.3
資 産 合 計	1,253,146,241	1,217,375,094	100.0	100.0	35,771,147	2.9	負 債 ・ 資 本 合 計	1,253,146,241	1,217,375,094	100.0	100.0	35,771,147	2.9

別表第3

簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	令和4年度	令和3年度	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	24,119,360	14,500,176	
減 価 償 却 費	80,183,101	83,839,455	
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	171,450	164,700	(△は減少)
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 9,000	△ 29,000	(△は減少)
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 5,000	△ 27,000	(△は減少)
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 69,485,586	△ 74,182,318	
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 12,043	△ 12,045	
支 払 利 息	794,128	873,465	
固 定 資 産 除 却 損	1,378,160	1,959,727	
未 収 金 の 増 減 額	△ 334,349	△ 3,344,556	(△は増加)
未 払 金 の 増 減 額	18,080,764	9,813,849	(△は減少)
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	(△は増加)
預 り 金 の 増 減 額	623,000	0	(△は減少)
小 計	55,503,985	33,556,453	
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	12,043	12,045	
利 息 の 支 払 額	△ 794,128	△ 873,465	
合 計	54,721,900	32,695,033	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 73,679,000	△ 21,833,570	
投 資 そ の 他 の 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	12,521,909	2,159,091	
合 計	△ 61,157,091	△ 19,674,479	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	44,400,000	0	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 10,678,461	△ 12,951,288	
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	16,204,161	14,023,788	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	
合 計	49,925,700	1,072,500	
資 金 増 加 額	43,490,509	14,093,054	
資 金 期 首 残 高	335,485,559	321,392,505	
資 金 期 末 残 高	378,976,068	335,485,559	

下水道事業会計

(1) 経営状況について

①事業経営

令和4年度の下水道事業は、水洗化戸数は2,752戸、水洗化人口は7,103人であり、供用開始区域内人口17,799人に対する水洗化率は39.9%(前年度38.1%)となった。また、総人口30,767人に対する普及率は57.8%(前年度57.4%)である。年間処理水量は1,048,990^mで前年度より8,480^mの減、年間有収水量は944,865^mで前年度より21,848^mの増となり、年間処理水量に占める有収水量の割合を示す有収率は90.0%で、前年度の87.2%と比較して2.8ポイント増加している。

決算額(消費税を除く)については、総収益は6億9,640万2,878円に対し、総費用は6億9,640万2,878円で、収支差し引き0円(当年度純利益0円)である。

経営分析は、別表第5下水道事業決算の経営分析結果に示すとおりである。

②収益的収入及び支出

ア 収益の内容

下水道事業の総収益(仮受消費税及び地方消費税を含む)は、7億3,170万1,404円で、予算現額7億4,194万6,000円に対して98.6%(前年度98.8%)の収入率である。

その内訳は、下水道営業収益が1億6,888万8,930円(前年度1億6,473万2,892円)で415万6,038円の増となっている。営業外収益は5億6,281万2,474円(前年度5億6,178万3,804円)で102万8,670円の増となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業収益が23.1%(前年度22.7%)、営業外収益が76.9%(前年度77.3%)である。

イ 費用の内容

下水道事業の総費用(仮払消費税及び地方消費税を含む)は、7億510万6,713円で、予算現額7億1,608万4,000円に対して98.5%(前年度98.4%)の執行率である。

その内訳は、下水道営業費用が5億9,977万2,728円(前年度5億8,655万6,095円)で1,321万6,633円の増となっている。営業外費用は1億525万5,577円(前年度1億878万8,923円)で353万3,346円の減となっている。特別損失は7万8,408円(前年度0円)で7万8,408円の増となっている。

それぞれの構成比率は、下水道営業費用が85.1%(前年度84.4%)、営業外費用が14.9%(前年度15.6%)、特別損失が0.0%(前年度0.0%)である。

③資本的収入及び支出

ア 資本的収入(仮受消費税及び地方消費税含む)は、6億8,075万169円で、予算現額

6億7,156万1,000円に対して、101.4%（前年度97.8%）の収入率である。

その内訳は、負担金等が8,445万600円（前年度7,853万2,900円）で591万7,700円の増、他会計負担金が26万円（前年度26万円）で前年度と同額、他会計補助金が0円で前年度と同額、企業債が3億5,240万円（前年度3億5,860万円）で620万円の減、補助金が2億1,291万円（前年度2億4,450万円）で3,159万円の減、他会計出資金が3,072万9,569円（前年度4,015万4,100円）で942万4,531円の減となっている。

それぞれの構成比率は、負担金等が12.4%（前年度10.9%）、他会計負担金が0.0%（前年度0.0%）、他会計補助金が該当数値なし（前年度該当数値なし）、企業債が51.8%（前年度49.7%）、補助金が31.3%（前年度33.9%）、他会計出資金が4.5%（前年度5.6%）となっている。

イ 資本的支出（仮払消費税及び地方消費税含む）は、9億4,168万3,229円で予算現額9億4,441万5,000円に対して、99.7%（前年度99.0%）の執行率である。

その内訳は、建設改良費が6億5万9,281円（前年度6億7,625万2,003円）で7,619万2,722円の減、企業債等償還金が3億4,162万3,948円（前年度3億2,941万3,208円）で1,221万740円の増となっている。

それぞれの構成比率は、建設改良費が63.7%（前年度67.2%）、企業債等償還金が36.3%（前年度32.8%）となっている。

ウ 資本的収入額（前年度支出に充当する令和3年度同意済企業債借入額1,230万円を除く。）が資本的支出額に不足する額2億7,323万3,060円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,364万6,933円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額607万2,222円、過年度分損益勘定留保資金6,222万1,421円、当年度分損益勘定留保資金1億7,723万522円、引継金406万1,962円で補てんしている。

（2）財政状況について

①資産

資産の合計は、162億9,068万1,897円で、前年度（162億5,712万2,999円）と比較して3,355万8,898円の増となっている。主なものは構築物で、145億9,383万435円（構成比率89.6%）である。

また、流動資産のうち未収金4,106万6,710円（貸倒引当金△128万464円）の主な内訳は、未収受益者負担金1,373万3,167円（うち過年度分1,006万9,550円）、未収下水道使用料610万9,037円（うち過年度分107万4,191円）となっている。

②負債及び資本

ア 負債

負債の合計は156億1,780万6,907円で前年度（156億1,497万7,578円）と比較して282万9,329円の増となっている。

固定負債は77億830万4,349円で、内訳はすべて企業債であり、前年度(77億1,799万313円)より968万5,964円の減となっている。

流動負債は3億9,456万2,920円で、前年度(4億2,448万382円)より2,991万7,462円の減となっている。

繰延収益は75億1,493万9,638円で、前年度(74億7,250万6,883円)より4,243万2,755円の増となっている。

イ 資本

資本の総額は6億7,287万4,990円で、前年度(6億4,214万5,421円)より3,072万9,569円の増となっている。

③資金の状況

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書において、業務活動、投資活動及び財務活動の3つに区分し表示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億4,484万908円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億3,539万2,862円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,150万5,621円であった。以上の三区分から当年度の資金は4,904万6,333円減少し、資金期末残高は7,221万101円となっている。

(3) まとめ

公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、一般会計の負担が認められる費用の基準が設けられている。当市の収益的収支における一般会計繰入金はこの基準内となっているが、使用料が減価償却費を大きく下回っており、市の財政負担が懸念される。加入促進政策の検証及び見直しを行い、早期に下水道の接続率を向上し、使用料の確保に努めることが重要である。

また、接続率は、加入者が増加する一方で供用開始区域も拡大しているため横ばいとなっている。引き続き接続率向上に努められたい。

一方、長期的な対策としては、今後進行していく施設の老朽化に対し維持管理費が増加することが予想されることから、個別施設計画等に基づき、長寿命化やコスト削減に努めることが重要である。

今後は、農業集落排水事業との統合などを検討し、経営の健全化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努め、持続可能な下水道事業を実施されたい。

なお、別表は、決算報告書に示された収支及び事業の概略を示したものであり参考に資するために添付した。

別表第1

予算及び決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第1款 下水道事業収益	741,946,000	735,107,000	6,839,000	0.9	100.0	100.0	731,701,404	726,516,696	5,184,708	0.7	100.0	100.0	△ 10,244,596	98.6	98.8	うち仮受消費税及び地方消費税15,250,623円
第1項 下水道営業収益	167,505,000	156,962,000	10,543,000	6.7	22.6	21.4	168,888,930	164,732,892	4,156,038	2.5	23.1	22.7	1,383,930	100.8	105.0	うち仮受消費税及び地方消費税15,250,484円
第2項 営業外収益	574,441,000	578,145,000	△ 3,704,000	△ 0.6	77.4	78.6	562,812,474	561,783,804	1,028,670	0.2	76.9	77.3	△ 11,628,526	98.0	97.2	うち仮受消費税及び地方消費税139円

支出

(単位:円.%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度			増 減	比 率	本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度	
第2款 下水道事業費用	716,084,000	706,899,000	9,185,000	1.3	100.0	100.0	705,106,713	695,345,018	9,761,695	1.4	100.0	100.0	10,977,287	98.5	98.4	うち仮払消費税及び地方消費税8,703,835円
第1項 下水道営業費用	609,545,000	596,728,000	12,817,000	2.1	85.1	84.4	599,772,728	586,556,095	13,216,633	2.3	85.1	84.4	9,772,272	98.4	98.3	うち仮払消費税及び地方消費税8,696,707円
第2項 営業外費用	105,339,000	108,971,000	△ 3,632,000	△ 3.3	14.7	15.4	105,255,577	108,788,923	△ 3,533,346	△ 3.2	14.9	15.6	83,423	99.9	99.8	
第3項 特別損失	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0	78,408	0	78,408	皆増	0.0	0.0	121,592	39.2	-	うち仮払消費税及び地方消費税7,128円
第4項 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.1	0.1	0	0	0	-	0.0	0.0	1,000,000	-	-	

別表第1

予算及び決算状況

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		増減額	収 入 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	
第3款 資本的収入	671,561,000	738,167,000	△ 66,606,000	△ 9.0	100.0	100.0	680,750,169	722,047,000	△ 41,296,831	△ 5.7	100.0	100.0	9,189,169	101.4	97.8	うち仮受消費税及び地方消費税 1,240,177円
第1項 負担金等	81,600,000	76,500,000	5,100,000	6.7	12.2	10.4	84,450,600	78,532,900	5,917,700	7.5	12.4	10.9	2,850,600	103.5	102.7	うち仮受消費税及び地方消費税 1,240,177円
第2項 他会計負担金	400,000	260,000	140,000	53.8	0.1	0.0	260,000	260,000	0	-	0.0	0.0	△ 140,000	65.0	100.0	
第3項 他会計補助金	4,355,000	0	4,355,000	皆増	0.6	-	0	0	0	-	-	-	△ 4,355,000	-	-	
第4項 企業債	340,100,000	374,700,000	△ 34,600,000	△ 9.2	50.6	50.8	352,400,000	358,600,000	△ 6,200,000	△ 1.7	51.8	49.7	12,300,000	103.6	95.7	
第5項 補助金	212,910,000	244,500,000	△ 31,590,000	△ 12.9	31.7	33.1	212,910,000	244,500,000	△ 31,590,000	△ 12.9	31.3	33.9	0	100.0	100.0	
第6項 他会計出資金	32,196,000	42,207,000	△ 10,011,000	△ 23.7	4.8	5.7	30,729,569	40,154,100	△ 9,424,531	△ 23.5	4.5	5.6	△ 1,466,431	95.4	95.1	

支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額						決 算 額						予算現額と決算額との比較			備 考
	金 額	前年度	前年度対比		構成比率		金 額	前年度	前年度対比		構成比率		不用額	執 行 率		
			増 減	比 率	本年度	前年度			本年度	前年度	本年度	前年度				
														増 減	比 率	
第4款 資本的支出	944,415,000	1,015,321,000	△ 70,906,000	△ 7.0	100.0	100.0	941,683,229	1,005,665,211	△ 63,981,982	△ 6.4	100.0	100.0	2,731,771	99.7	99.0	うち仮払消費税及び地方消費税 51,099,580円
第1項 建設改良費	602,791,000	685,907,000	△ 83,116,000	△ 12.1	63.8	67.6	600,059,281	676,252,003	△ 76,192,722	△ 11.3	63.7	67.2	2,731,719	99.5	98.6	うち仮払消費税及び地方消費税 51,099,580円
第2項 企業債等償還金	341,624,000	329,414,000	12,210,000	3.7	36.2	32.4	341,623,948	329,413,208	12,210,740	3.7	36.3	32.8	52	100.0	100.0	

※資本的収入額(前年度支出に充当する令和3年度同意済企業債借入額12,300,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額273,233,060円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,646,933円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,072,222円、過年度分損益勘定留保資金62,221,421円、当年度分損益勘定留保資金177,230,522円、引継金4,061,962円で補てんした。

別表第2

下水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	借		方		増 減	増減率	科 目	貸		方		増 減	増減率		
	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率					令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度			構 成 比 率	
			令和4年度	令和3年度										令和4年度	令和3年度
1 営業費用	591,076,021	579,127,407	84.9	84.2	11,948,614	2.1	1 営業収益	153,638,446	149,802,215	22.1	21.8	3,836,231	2.6		
(1) 普きよ費	12,785,010	11,825,651	1.8	1.7	959,359	8.1	(1) 下水道使用料	152,324,727	149,306,815	21.9	21.7	3,017,912	2.0		
(2) 処理場費	67,883,855	56,487,140	9.7	8.2	11,396,715	20.2	(2) その他営業収益	1,313,719	495,400	0.2	0.1	818,319	165.2		
(3) 普及指導費	338,753	1,501,876	0.0	0.2	△ 1,163,123	△ 77.4	2 営業外収益	542,764,432	538,114,115	77.9	78.2	4,650,317	0.9		
(4) 業務費	13,474,553	13,085,568	1.9	1.9	388,985	3.0	(1) 受取利息及び配当金	70	74	0.0	0.0	△ 4	△ 5.4		
(5) 総係費	34,278,373	43,994,810	4.9	6.4	△ 9,716,437	△ 22.1	(2) 他会計負担金	312,124,619	312,569,967	44.8	45.4	△ 445,348	△ 0.1		
(6) 減価償却費	461,392,655	451,266,272	66.3	65.6	10,126,383	2.2	(3) 長期前受金戻入	230,263,993	225,270,560	33.1	32.7	4,993,433	2.2		
(7) 資産減耗費	922,822	966,090	0.1	0.1	△ 43,268	△ 4.5	(4) 雑収益	375,750	273,514	0.1	0.0	102,236	37.4		
(8) その他営業費用	0	0	-	-	0	-									
2 営業外費用	105,255,577	108,788,923	15.1	15.8	△ 3,533,346	△ 3.2									
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,255,577	108,788,923	15.1	15.8	△ 3,533,346	△ 3.2									
3 特別損失	71,280	0	0.0	-	71,280	皆増									
(1) 過年度損益修正損	71,280	0	0.0	-	71,280	皆増									
合 計	696,402,878	687,916,330	100.0	100.0	8,486,548	1.2	合 計	696,402,878	687,916,330	100.0	100.0	8,486,548	1.2		

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構 成 比 率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
1 固定資産	16,175,969,400	16,089,206,290	99.3	99.0	86,763,110	0.5	1 固定負債	7,708,304,349	7,717,990,313	47.3	47.5	△ 9,685,964	△ 0.1
(1)有形固定資産	16,175,969,400	16,089,206,290	99.3	99.0	86,763,110	0.5	(1)企業債	7,708,304,349	7,717,990,313	47.3	47.5	△ 9,685,964	△ 0.1
イ 土地	487,997,233	487,997,233	3.0	3.0	0	0.0	(2)その他固定負債	0	0	-	-	0	-
ロ 建物	512,984,174	529,344,801	3.1	3.3	△ 16,360,627	△ 3.1	2 流動負債	394,562,920	424,480,382	2.4	2.6	△ 29,917,462	△ 7.0
ハ 構築物	14,593,830,435	14,418,379,908	89.6	88.7	175,450,527	1.2	(1)企業債	362,085,964	341,623,948	2.2	2.1	20,462,016	6.0
ニ 機械及び装置	575,558,352	649,180,082	3.5	4.0	△ 73,621,730	△ 11.3	(2)未払金	25,380,756	75,531,139	0.2	0.5	△ 50,150,383	△ 66.4
ホ 車両運搬具	1,892,627	585,327	0.0	0.0	1,307,300	223.3	(3)前受金	5,200	0	0.0	-	5,200	皆増
ヘ 工具器具及び備品	304,579	322,939	0.0	0.0	△ 18,360	△ 5.7	(4)引当金	7,091,000	7,261,000	0.0	0.0	△ 170,000	△ 2.3
ト 建設仮勘定	3,402,000	3,396,000	0.0	0.0	6,000	0.2	(5)その他流動負債	0	64,295	-	0.0	△ 64,295	皆減
(2)無形固定資産	0	0	-	-	0	-	3 繰延収益	7,514,939,638	7,472,506,883	46.1	46.0	42,432,755	0.6
2 流動資産	114,712,497	167,916,709	0.7	1.0	△ 53,204,212	△ 31.7	(1)長期前受金	8,185,012,027	7,915,949,352	50.2	48.7	269,062,675	3.4
(1)現金預金	72,210,101	121,256,434	0.4	0.7	△ 49,046,333	△ 40.4	(2)収益化累計額	△ 670,072,389	△ 443,442,469	△ 4.1	△ 2.7	△ 226,629,920	51.1
(2)未収金	39,786,246	43,218,445	0.2	0.3	△ 3,432,199	△ 7.9							
(3)貯蔵品	2,716,150	3,441,830	0.0	0.0	△ 725,680	△ 21.1							
							負債合計	15,617,806,907	15,614,977,578	95.9	96.1	2,829,329	0.0

別表第3

下水道事業比較貸借対照表

(単位:円.%)

借 方							貸 方						
科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率	科 目	令和4年度	令和3年度	構成比率		増 減	増減率
			令和4年度	令和3年度						令和4年度	令和3年度		
							4 資 本 金	388,417,151	357,687,582	2.4	2.2	30,729,569	8.6
							5 剰 余 金	284,457,839	284,457,839	1.7	1.8	0	0.0
							(1)資本剰余金	284,457,839	284,457,839	1.7	1.8	0	0.0
							イ 受贈財産評価額	35,687,470	35,687,470	0.2	0.2	0	0.0
							ロ 国庫補助金	226,154,883	226,154,883	1.4	1.4	0	0.0
							ハ 他会計補助金	22,615,486	22,615,486	0.1	0.1	0	0.0
							(2)利益剰余金	0	0	-	-	0	-
							イ 当年度未処分利益剰余金	0	0	-	-	0	-
							資 本 合 計	672,874,990	642,145,421	4.1	3.9	30,729,569	4.8
資 産 合 計	16,290,681,897	16,257,122,999	100.0	100.0	33,558,898	0.2	負債・資本合計	16,290,681,897	16,257,122,999	100.0	100.0	33,558,898	0.2

別表第4

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	
	当 年 度 純 利 益	0	0	
	減 価 償 却 費	461,392,655	451,266,272	
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 293,763	412,859	(△は減少)
	賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 151,000	△ 614,000	(△は減少)
	法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 減 額	△ 25,000	△ 134,000	(△は減少)
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 230,263,993	△ 225,270,560	
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 70	△ 74	
	支 払 利 息	105,255,577	108,788,923	
	固 定 資 産 除 却 損	4,199,936	966,090	
	未 収 金 の 増 減 額	3,725,962	3,952,751	(△は増加)
	未 払 金 の 増 減 額	5,589,526	△ 32,372,894	(△は減少)
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	725,680	△ 441,810	(△は増加)
	前 払 金 の 増 減 額	0	13,739,000	(△は増加)
	前 受 金 の 増 減 額	△ 59,095	27,882	(△は減少)
	小 計	350,096,415	320,320,439	
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	70	74	
	利 息 の 支 払 額	△ 105,255,577	△ 108,788,923	
	合 計	244,840,908	211,531,590	

2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 608,089,610	△ 561,099,763	
	投資その他の資産の取得による支出	0	0	
	国庫補助金等による収入	272,696,748	296,109,941	
	合 計	△ 335,392,862	△ 264,989,822	

3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	352,400,000	358,600,000	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 341,623,948	△ 329,413,208	
	他会計からの出資による収入	30,729,569	40,154,100	
	リース債務の返済による支出	0	0	
	合 計	41,505,621	69,340,892	

	資 金 増 加 額	△ 49,046,333	15,882,660	
	資 金 期 首 残 高	121,256,434	105,373,774	
	資 金 期 末 残 高	72,210,101	121,256,434	

別表第5

下水道事業決算の経営分析結果

項目	年度		令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体平均	算出方法	説明
事業の概況	進捗率	%	88.1	89.1	76.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画に対しての進捗状況
	1ヶ月20m ³ 当たり 家庭用料金	円	3,443	3,443	3,383		
施設の効率性	有収率	%	90.1	87.3	92.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。高いほど効率的
	水洗化率	%	39.9	38.1	71.3	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	161.2	161.76	168.57	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの使用料収入で使用料の水準を示す。
	汚水処理原価	円/m ³	168.85	168.54	196.20	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に係るコストを示す。
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	136.28	137.48	158.35	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の維持管理費分
	汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	32.57	31.06	37.85	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$	汚水処理原価の資本費分
	経費回収率	%	95.48	95.97	85.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。
	職員1人当たり 処理区域内人口	人/人	1,618	1,384	2,553	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	処理区域内人口を職員数で除したものの
	職員給与費対 営業収益比率	%	21.5	28.2	11.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益—受託工事収益}} \times 100$	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。

※1 令和3年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和4年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出。

別表第5

下水道事業決算の経営分析結果

項目	年度		令和4年度	令和3年度	令和3年度 類似団体平均	算出方法	説明
財政状態の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	113.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収支比率	%	100.0	100.0	99.1	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100%未満であると経常損失が生じていることを示す。
	資金不足比率	%	0.0	0.0	91.1	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	歳入に対する資金不足の規模を示す。
	利子負担金	%	1.3	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	比率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。
	自己資本率	%	50.3	49.9	55.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
	固定資産対長期資本比率	%	101.8	101.6	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	処理区域内人口1人当たりの地方債現在高	千円/人	453	448	418	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	

※1 令和3年度類似団体平均、算出方法は、総務省「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

※2 令和4年度公営企業会計決算状況調査で報告した数値をもとに算出。

参考

不納欠損額比較表

(単位:円)

年度 会計	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
水道事業会計	283,917	0	39,990	0	0
簡易水道事業会計	22,175	21,300	0	※ 0	0
下水道事業会計	582,550	165,720	912,035	1,335,368	2,365,200
合計	888,642	187,020	952,025	—	—

※平成30年度から令和元年度分の簡易水道・下水道事業会計の数値は企業会計ではないため参考に記載した。